

資料シリーズNo.81

「就労の困難さの判断の精度を高めるための連携についての調査研究」

目次ページ修正版

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
障害者職業総合センター

目次

概要	1
序章 調査研究の目的と方法	3
第1節 調査研究の背景と目的	3
1 調査研究の背景	3
2 調査研究の目的	3
3 調査研究のポイント	3
（1）就労の困難さの定義	3
（2）就労の困難さを規定する要素	4
（3）調査研究のポイント	4
第2節 調査研究の方法	5
1 国内の状況に関する文献情報の収集分析	5
2 ヒアリング	5
（1）専門家	5
（2）支援機関	6
ア. 実施時期	6
イ. ヒアリング対象支援機関	6
ウ. ヒアリング項目	6
（3）地域障害者職業センター	8
第1章 専門家ヒアリング	9
第1節 ヒアリング結果	9
1 下平美智代氏（独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所）	9
2 久永文恵氏（特定非営利活動法人 地域精神保健福祉機構・コンボ ACT・IPS センター）	10
3 本多俊紀氏（特定非営利活動法人 コミュネット 創 就労移行支援事業所 コンポステラ）	11
4 向谷地生良氏（北海道医療大学）	13
5 松田啓一氏（アマノリハビリテーション病院）	15
6 笹川俊雄氏（埼玉県障害者雇用サポートセンター）	17
第2節 専門家ヒアリングのまとめ	18
1 IPS と ACT	18
2 就労の困難さの判断等	20
第2章 先駆的支援機関における取組み	23
第1節 精神障害者支援機関における取組み	23
1 訪問看護ステーション ACT-J	23
（1）機関の概要	23
（2）就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	23
（3）関係機関等との連携の実際と工夫等	24

2	棕櫚亭	28
(1)	機関の概要	28
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	28
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	29
3	JHC板橋	32
(1)	機関の概要	32
(2)	就労の困難さの判断の方法及び精度を高めるための工夫等	32
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	33
4	スイッチ・センダイ	35
(1)	機関の概要	35
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	36
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	36
5	就労支援センター そらいろ	37
(1)	機関の概要	37
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	39
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	40
6	社会福祉法人清樹会 樹樹	41
(1)	機関の概要	41
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	42
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	43
7	就労サポートセンター・ミラソル	44
(1)	機関の概要	44
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	44
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	45
第2節 発達障害者支援機関における取組み		48
1	千葉県発達障害者支援センター	48
(1)	機関の概要	48
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	48
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	48
2	千葉県発達障害者支援センター CAS	49
(1)	機関の概要	49
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	49
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	50
3	広島県発達障害者支援センター	50
(1)	機関の概要	50
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	51
(3)	関係機関等との連携の実際と工夫等	52
4	障害者就職サポートセンタービルド、ユースキャリアセンターフラッグ	54
(1)	機関の概要	54
(2)	就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	54

(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	55
第3節 高次脳機能障害者支援機関における取組み	57
1 神奈川県総合リハビリテーションセンター	57
(1) 機関の概要	57
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	57
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	58
2 高次脳機能障害サポートネットひろしま	59
(1) 機関の概要	59
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	59
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	60
3 社会福祉法人旭川荘高次脳機能障害支援室	63
(1) 機関の概要	63
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	63
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	64
4 千葉県千葉リハビリテーションセンター高次脳機能障害支援センター	64
(1) 機関の概要	64
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	64
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	65
5 コロポックルさっぽろ	66
(1) 機関の概要	66
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	66
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	67
6 就労支援センターほっぷ	69
(1) 機関の概要	69
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	69
(3) ほかの社会資源および関係機関等との連携の実際と工夫等	70
第4節 障害種類を特定しない支援機関における取組み	71
1 神奈川県障害者就労相談センター	71
(1) 機関の概要	71
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	71
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	72
2 千葉障害者就業支援キャリアセンター	72
(1) 機関の概要	72
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	73
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	73
3 ウィングル船橋センター	74
(1) 機関の概要	74
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	74
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	76
4 岩手中部障がい者就業・生活支援センター しごとネットさくら	79

(1) 機関の概要	79
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	79
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	80
5 いわき障害者就業・生活支援センター	85
(1) 機関の概要	85
(2) 就労の困難さの判断の方法および精度を高めるための工夫等	85
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	85
第3章 地域障害者職業センターにおける取組み	91
第1節 地域障害者職業センターにおける就労の困難さの判断	91
1 地域障害者職業センターにおける職業評価	91
(1) 職業評価の目的	91
(2) 職業評価の方法	91
ア. 面接・調査	91
イ. 心理的・生理的検査	91
ウ. ワークサンプル法	91
エ. 常設の模擬的就労場面における職業評価	92
オ. 職務試行法	92
カ. 行動観察	92
(3) 職業リハビリテーション計画の策定	92
2 地域障害者職業センターにおけるケース会議	92
3 関係機関との連携	93
4 個人情報への取扱い	93
第2節 地域障害者職業センターにおける就労の困難さの判断に係る工夫	93
1 神奈川障害者職業センター	94
(1) 就労の困難さの判断のプロセス	94
(2) 関係機関等との連携の実際と工夫等	95
(3) 就労の困難さの判断の精度を高めるための工夫等	96
2 大阪障害者職業センター	97
(1) 就労の困難さの判断のプロセス	97
(2) 関係機関等との連携の実際と工夫等	98
(3) 就労の困難さの判断の精度を高めるための工夫等	99
3 秋田障害者職業センター	99
(1) 就労の困難さの判断のプロセス	100
(2) 関係機関等との連携の実際と工夫等	101
(4) 就労の困難さの判断の精度を高めるための工夫等	102
4 茨城障害者職業センター	102
(1) 就労の困難さの判断のプロセス	102
(2) 関係機関等との連携の実際と工夫等	103
(3) 就労の困難さの判断の精度を高めるための工夫等	104

5 宮崎障害者職業センター	105
(1) 就労の困難さの判断のプロセス	105
(3) 関係機関等との連携の実際と工夫等	106
(4) 就労の困難さの判断の精度を高めるための工夫等	107
第4章 調査研究のまとめ	109
第1節 就労の困難さの判断の方法およびその精度を高める工夫	109
1 精神障害者・発達障害者・高次脳機能障害者の就労の困難さの判断方法	109
(1) 就労の困難さの要因	109
(2) 複数の関係者による多角的アプローチの必要	109
(3) 就労の困難さを判断する場面	110
(4) 就労の困難さを判断する方法	110
(5) 就労の困難さを判断する主体	110
2 就労の困難さの判断にあたって収集している情報および重視している情報	111
(1) 就労の困難さの判断にあたって収集している情報	111
(2) 就労の困難さの判断にあたって重視している情報	111
3 就労の困難さの判断に費やしている時間	112
(1) 就労の困難さの判断に費やす期間	112
(2) 機関の特徴による就労の困難さの判断に費やす期間の違い	112
4 就労の困難さの判断結果の取りまとめ方	112
(1) 利用者のプロフィールの作成	112
(2) 利用者のプロフィールを作成する主体	112
5 就労の困難さの判断に係る障害種類による相違点	112
(1) 注目するポイントの違い	112
(2) 背景の違い	112
第2節 関係機関との連携の実際および連携における工夫	113
1 関係機関との連携の実際	113
(1) 連携は2段階	113
(2) 連携すべき機関	113
(3) 関係機関の相互理解	114
(4) 支援方針検討のための連携	114
2 関係機関に提示している情報および提示の方法	114
(1) 個人情報の保護と情報共有	114
(2) 利用者のプロフィールの活用	114
3 企業との関係における工夫	114
(1) 企業と支援機関との関係の理解	114
(2) 企業との協力の工夫	115
第3節 結論	115
1 就労の困難さ	115
2 就労の困難さの判断	116

3 連携のあり方	116
4 職業の安定のために	116
文献・資料	118